

広島大学学術情報リポジトリ

Hiroshima University Institutional Repository

Title	環境問題研究における地域論的視角：日韓の湖沼・干潟開発問題に関する事例比較から
Author(s)	浅野, 敏久
Citation	環境社会学研究, 10 : 8 - 24
Issue Date	2004-12-01
DOI	
Self DOI	
URL	https://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00045641
Right	Copyright (c) 2004 環境社会学会
Relation	



環境問題研究における地域論的視角

— 日韓の湖沼・干潟開発問題に関する事例比較から —

浅野 敏久

(広島大学)

環境問題研究において問題解決を志向することが重要である。その上で、何が問題なのか、どう問題になっているのか、どのように問題が作り出されているのかを理解する必要がある。問題構造を把握しようという試みは、研究蓄積も多く、加害論・被害論など、環境社会学の主要研究領域の1つとなっている。本稿では、環境問題の場所による差異に焦点をあて、地域論的な視角からの問題構造把握の可能性について検討した。ポイントは2点で、1つは加害論・被害論とは若干異なる「場所の意味」論としての問題把握であり、もう1つは環境問題の地域間比較である。取り上げた事例は、霞ヶ浦の水ガメ化、中海干拓事業、諫早湾干拓事業、世界最大規模の干拓として現在進行中の韓国セマングム干拓事業の4つである。

キーワード：環境問題、場所、地域性、公共事業、汽水湖・干潟の開発

1. はじめに

地域開発にともなう環境問題について、どうして同じようなことが各地で問題になるのか、逆にどうして同じようなことでも場所が違っていると「問題」が異なるのだろうか。当たり前だといわれそうな問いではあるが、問題を理解する場合でも、問題解決を模索する場合でも、この素朴な疑問は重要な意味をもつ。同じような問題が起こるといえるのは、個々の事情を超えた構造的な問題の存在が示唆されるし、場所や時期が違えば「問題」が異なるということは、構造的な問題が解決されても、現実の「問題」は必ずしも解決されないということでもある。

そのため、環境問題研究において求められる理論は、個別性を排した一般理論ではなく、個別性の存在を前提にした一般理論である。例えば、船橋晴俊の「社会的ジレンマの7類型」は、受益圏と受苦圏の組み合わせと、市場メカニズムとの関係で主体にとっての構造化された場の特徴という2軸から環境問題をとらえる視点を整理したものである(船橋, 1995: 8)。ただし、類型化は示された類型におさまらないものが出ることを避けられない面がある。本稿では、地域開発にともなう環境問題に焦点を絞るので、具体的な地域が想定できる。そこで、問題の個別性を「地域性」という表現でとらえ、類型化とは異なる方向での個別性を視野に入れた理論の可能性を検討したい。「地域性」という概念は漠然としすぎているかもしれないが、一定の想定された空間的領域における自然的・経済的・政治的・文化的な諸条件の総体を「地域」としてとらえた場合、その特性のことを指す。例えば、ある場所のある問題においては、経済面からの接近が最も効果的であるかもしれないが、別の場所・問題においてはそこの政治状況の理解が現象を説明

する上でなにより重要であるかもしれない。このようなとき、特定の視点に焦点を絞り込むのは理解を歪めるおそれがあり、多少漠然としていても全体的な理解を志向する概念を用いる意義がある。

「地域」という語を用いるが、地域は自明で価値中立的なものではない（福田，2003）。地域の形成は社会的行為であり、いかなる地域の文化も生活の中でそれを作り直す人間から独立して存在するものではない。ただし、地域は社会化の役割モデルを提供し、一連の特定の信念と態度を人々が学習するコンテキストとして自己を再生産する存在でもある（Johnston, 1991=2002: 67-68）。地理学⁽¹⁾では、地域的差異を扱う概念として「ロカリティ」⁽²⁾を使うことがあるが、この語には議論を通じていろいろな意味が付与されている。本稿では必ずしもそれらを前提にしないので「地域性」という一般的に使われている語を用いるにとどめる。

環境社会学の研究対象領域には、環境問題の社会学、環境共存の社会学という2大領域とそれと交差する環境行動の社会学と環境意識・環境文化の社会学という領域がある（飯島，2001）。環境問題の社会学では、受益圏・受苦圏論などを含む加害・原因論、被害論、解決論の3問題領域が示され（船橋，2001）、環境共存の社会学においては「生活環境主義」として、生活の場や生活者の経験を重視する立場が表明されている（鳥越編，1989）。琵琶湖における一連の研究（鳥越・嘉田編，1984や鳥越編，1989など）が明らかにしたように環境には生活者個々人の経験や思いが投影され、意味づけがなされる。しかも、その意味づけはそれが問われる状況により同一人であっても変化するものである。この立場に立てば、実際の環境問題の中には、被害—加害関係として現象を把握することが必ずしも適当でないものがあると意識される。生活環境主義に限らず、場所へのこだわりや生活者の視点に焦点をあてて環境の問題を扱った例は他にも多い。例えば、小樽運河保全運動を取り上げ空間と場所の違いに言及した研究（堀川，2000）や織田が浜埋立反対運動に関わる人たちにとってのその場所の意味を扱った研究（関，1997）などがある。これらの研究から、その場所で問題になっていることを理解するためには、住んでいる人、あるいは関わりを見出した人にとって、そこがどのような場所なのかを理解することの必要性が示される。

地理学においても場所の意味をめぐる議論が重ねられ⁽³⁾、筆者も言説を通じて場所が構築されていくことや、構築された場所が逆にそこに関わる人々に対して、実体あるもののように影響を与えることに関心を持っており、このような視点を環境問題理解のために取り込む必要があると考えている。つまり、環境問題の構造把握において、受益—受苦関係や被害—加害関係とは異なる地域論・場所論的な分析視角を示せないかということである。ある問題がいかなる問題なのかを理解する際に、先行研究にもみられる生活者の視点や場所へのこだわり注目する視点を積極的に用いていくこと⁽⁴⁾、加えて、場所の意味の問題が、個人的なものから集団的なものになっていくことを地域と絡めてとらえることを試みたいと考えている。すなわち個々人のさまざまな環境観が、特定の場所・時に特定の事象に直面して、当該対象に付与されるいくつかの意味群に集合化され、それら意味群間の対立が、被害—加害関係とは違う「そこ」での環境問題を成立させているととらえるとともに、個々人の場所への思いや関わり方、場所の意味が集合化されている過程等の差異を生みだしているものを「地域性」として全体的に把握するということである。

本稿の目的は、環境問題研究における地域論的な分析視角を検討することであり、これまで筆

浅野：環境問題研究における地域論的視角

表1 対象水域の比較表

	霞ヶ浦	中海・宍道湖	諫早湾（開発地）	セマングム湖	シファ湖
面積	220km ² （現面積）	174km ² （現面積）	3,542ha（35.4km ² ）	40,100ha（401km ² ）	17,300ha（173km ² ）
干拓地（ha）	昭和以後竣工分 2,660 （高浜入 1,453）中止	中海干拓事業分 851 （本庄 1,689）中止	942（当初 1,840）	28,300	11,200
農地造成（ha）	（高浜入 1,178）	552（本庄 1,306）	647+34（農用施設）	20,450	4,990
工業団地（ha）	—	—	—	2,000（授産開発団地）	1,302
都市開発（ha）	（高浜入宅地 40）	—	12（宅地）	800（農村都市）	4,030
その他（ha）	（高浜入 235）	299（本庄 383）	249	5,050	878
淡水湖（ha）	22,000	（15,700 本庄実施時）	2,600（当初 1,710）	11,800	6,100
総貯水量（億m ³ ）	8.5	8.9	1.1（当初 0.9）	5.3	3.3
流域面積（km ² ）	2,157	2,056	249	3,319	476.5
流域人口（万人）	約 100（'99）	約 44（'99）	約 9（'03）	約 130（'01）	約 100（急増中）
水質（COD:mg/l）	平均 7.9（'98）	宍道湖平均 4.6 中海平均 4.2（'98）	調整池内で約 8	防潮堤建設中	湖内平均 19.5（'97） 開放後 4.3（'00）
流入河川水質 BOD	約 3	斐伊川下流で 0.7	本明川河口で約 3	萬項江 6.8、東津江 2.7	平均 23.9
首都との直線距離	東京から約 70km	東京から約 600km	東京から約 950km	ソウルから 200km	ソウルから 50km

資料：茨城県生活環境部編 2000『霞ヶ浦関係資料集』、茨城大学地域総合研究所 1984『霞ヶ浦』古今書院、水資源開発公園パンフレット、九州農政局諫早湾干拓事務所資料、日本河川協会『河川水質年鑑』山海堂、韓国農漁村振興公社 1995『韓国の干拓』、韓国農業基盤公社パンフレットその他により作成

者が調べた湖沼や浅海域の環境問題を事例として、それぞれを比較する中から浮かび上がる地域的な問題点を示し、そこに焦点をあてた研究の可能性を述べることである。その際、2つの視点を取り上げる。1つは環境問題の構造を「場所の意味をめぐる争い」としてとらえること⁽⁵⁾であり、もう1つは地域間比較である。比較を通じて問題を把握し、解決論につながる知見を得ることができる。「地域性」を問題にするためには、複数の対象を扱うことが不可欠であり、比較によって「地域性」を浮かび上がらせることが可能になる。

取り上げた事例は、首都圏の水ガメとして水資源開発が進められてきた霞ヶ浦、長期にわたる反対運動に直面し、近年の公共事業批判の中で計画の主たる部分が中止になった中海干拓事業（中海・宍道湖）、全国的な公共事業見直し論議の発端の1つとなり、今なお、より広いエリア（有明海）の環境問題として論じられる諫早湾干拓事業、それと、日本であり知られていないが、世界最大規模の干拓として現在進行中の韓国セマングム干拓事業の4つである。セマングムの参考としてソウル近郊のシファ干拓についても言及する。いずれも汽水湖ないし浅海域を淡水湖化し、そこで大規模な干拓を行なおうとした（している）ものである。また、干拓は食糧を増産する農地開発のために計画されたものの、その後の情勢の変化により当初目的の正当性が失われたという共通点もある。霞ヶ浦とシファ湖は日韓それぞれの首都圏に位置し、残りは周縁的な地域に位置する。各対象地の大きな特徴をつかむため、表1に基本データをまとめた。ただし、データは水質や距離など精度に問題があるものが含まれる。

2. 4つの事例

2.1. 霞ヶ浦（富栄養化問題と湖環境再生をめぐる問題）

霞ヶ浦は関東平野の西部に位置し、利根川に合流する水域（西浦、北浦、外浪逆浦等）の総称である（図1）。かつては汽水湖であったが、常陸川水門ができ（1963年）、利根川水系水資源開発基本計画に霞ヶ浦開発事業⁽⁶⁾が組み入れられてからは淡水化されていった。霞ヶ浦流域では同

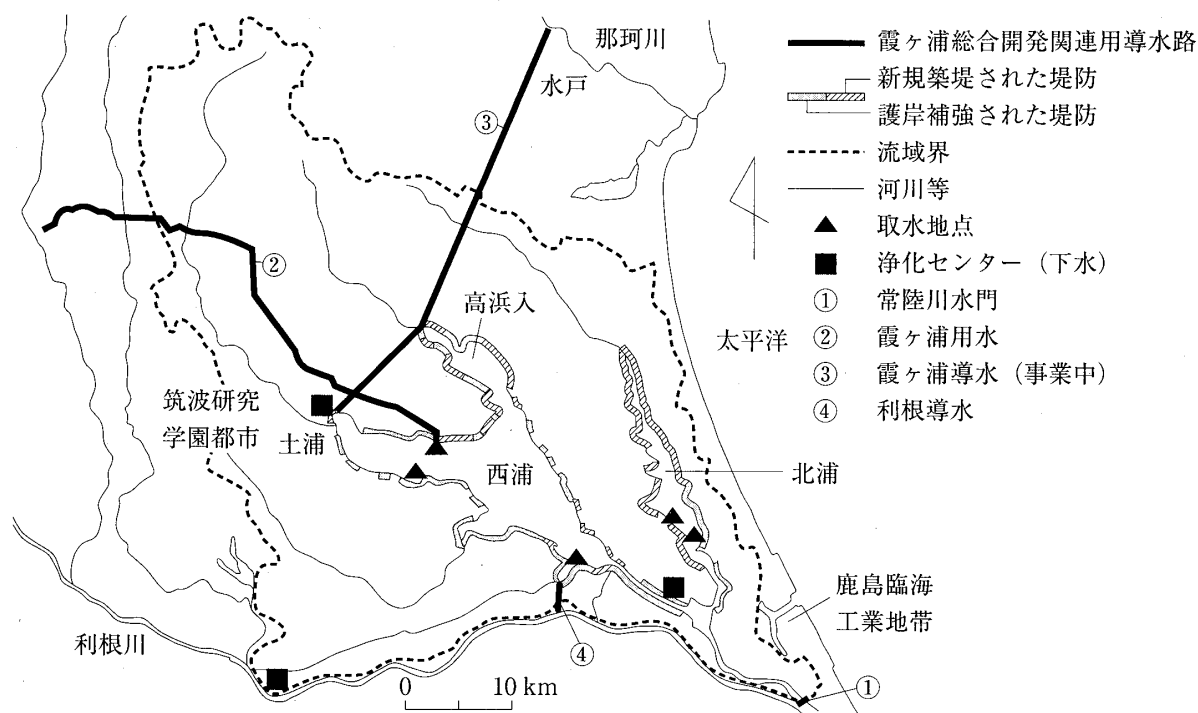


図1 霞ヶ浦総合開発関連地図

資料：社団法人霞ヶ浦市民協会（2002）『霞ヶ浦情報マップ・未来環境編』、水資源開発公団霞ヶ浦開発事業建設部（1996）『霞ヶ浦開発事業誌』、水資源開発公団霞ヶ浦総合管理所（1999）霞ヶ浦総合管理施設位置図、等より作成

事業のほか複数の水資源開発が進められ、霞ヶ浦は「首都圏の水ガメ」と呼ばれる。1960年代以降、鹿島臨海工業地帯や筑波研究学園都市の建設などが実施されるとともに、東京都市圏の拡大とともに急速に市街化が進み、流域人口は100万人に達する。鹿島や筑波の開発と同時期に、西浦の高浜入で、八郎潟や中海、諫早湾と同様の大規模干拓事業が進められた（1,453ha）ものの、漁業者等の激しい反対運動により1978年に中止になった。この点は、中海や諫早湾の干拓事業が延々と続いたのとは明らかな違いである。高浜入では干拓ではなく水資源開発のために湖を利用するとされ、干拓事業の漁業補償は水資源開発のための先行補償とみなされた（水資源開発公団霞ヶ浦開発事業建設部、1996：828）。

霞ヶ浦流域では、水資源開発を基礎としてさまざまな開発が行われ、時期や場所に依じた問題が作り出されてきた（浅野、2003a：130-132）。

まず、1940～50年代は海水の逆流による塩害と洪水が頻発し問題になった。1960年代、水資源開発が本格化するとともに、鹿島や筑波、高浜入などで大規模開発事業が動き出した。これらに対し鹿島地区の住民や霞ヶ浦の漁業者らが反対運動をおこした。水門閉鎖による漁獲被害への抗議も再々行われたが、60年代後半以降は「反開発・反公害」を謳う運動が展開され、「反公害」が反対派住民の立場を正当化する大きな論拠となった。

そのような中で「1973年の異変」を迎えた。春から夏にかけてシジミの大量死、養殖コイの斃死、大量のアオコの発生、水道水のカビ臭や湖からの悪臭など、湖の環境悪化が一気に顕在化し、農漁業者ではない都市住民も飲み水の安全と湖の環境を守る運動を立ち上げた。この前後は農漁業者の運動と都市住民の運動が併存したが、同年、鹿島で強制執行が行われ、翌年には水ガメ化に係る漁業補償が実現し、その後、高浜入の水資源開発利用（干拓断念）方針が出されると、湖に関連した運動の担い手は都市住民を中心にしたものになった。そこでの主たる関心は湖の富

浅野：環境問題研究における地域論的視角

栄養化問題に収斂される。富栄養化の元をたどれば水ガメ化に行き着くので市民団体は水ガメ化反対を唱えたが、湖を汚す責任の一端は住民にもあることから自らの生活を見直す内省的な動きが拡がり、粉石けん運動や「市民の手による水質調査」など、自分たちで自らの環境を知り、何をすべきかを自ら考えて行動することを志向する運動が行われるようになった（浅野，1990）。都市住民の運動は、立ち上げ期には「粉石けん運動をやるのはアカだ」と噂が流される状況だった（奥井，1983：105）が、1980年代半ば頃からは市民活動への理解も深まり、行政等への発言力も持つようになった。

1995年に第6回世界湖沼会議が土浦市・つくば市で開催され、運動の大きな転機となった。霞ヶ浦の活動は実績を重ね国内外からも注目されていたが、開催準備を機に、官民が協調して環境の改善や創造を目指そうとするものと、根本問題である水資源開発事業などを批判していくものとの間に運動が分かれてしまい、その後、それぞれが望ましい湖像を提示しながら、活発な活動を行うようになった。それぞれが法人格をもち組織を強化するとともに、活動も公的な事業を担うことで大きなものになっている。これら市民団体等の言説行為の積み重ねによって、1990年代の問題は富栄養化に限定されたものではなく、湖や流域の自然再生に関わることが論点になっており、湖生態系の再生、湖岸の植生復元、流域の里山保全、外来種への対応など、これまでのように水質を中心に環境を論じれば済む状況ではなくなっている。

2.2. 中海・宍道湖（中海干拓事業をめぐる問題）

中海・宍道湖は斐伊川下流域に位置する（図2）。斐伊川は、宍道湖から大橋川、中海を経て日本海につながる。湖は塩分濃度は異なるもののそれぞれ汽水湖である。社会経済的には、大都市圏から遠く、日本の主要国土軸から離れたところに位置し、産業経済の低迷が深刻で全国でも有数の公共事業依存度の高い地域となっている。中海干拓事業については、これまでに紹介している（浅野，1997，1998，1999，2003b）のでここでは概略のみ示す。

中海干拓事業は、1963年に国営事業としてスタートする。減反により干拓地の利用目的が曖昧になったことに加え、公害への国民的関心の高まりを背景に事業見直しの声があがった。農水

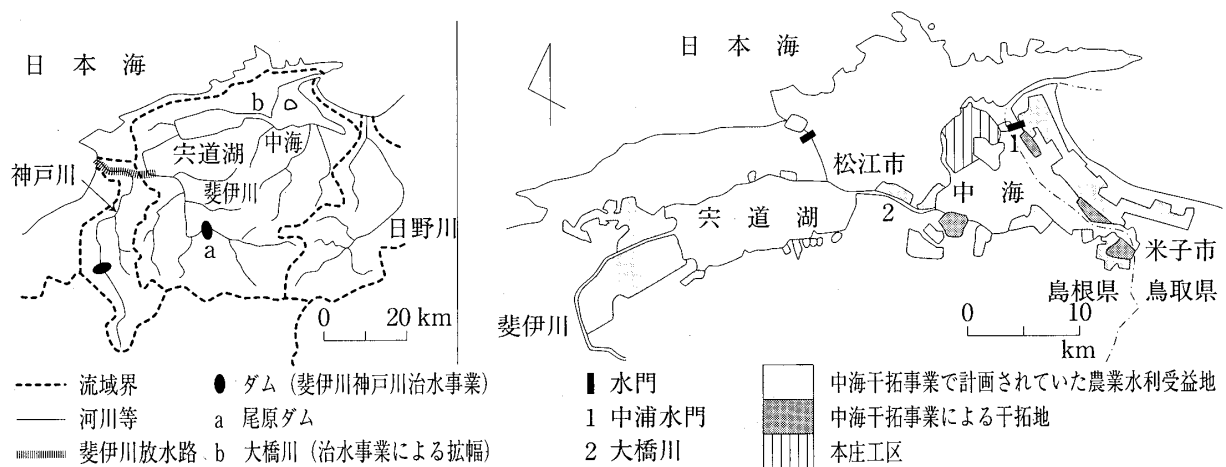


図2 中海干拓事業ならびに斐伊川神戸川治水事業関係図

注) 斐伊川神戸川治水事業において、斐伊川放水路とダム、大橋川拡幅は3点セットとよばれている。

資料：農水省中海干拓事業事務所（1981）「中海干拓事業一般計画図」、国土交通省出雲工事事務所（2001）「斐伊川水系管内概要図」等により作成

省は1981年に淡水化試行案を示すが、宍道湖漁協が強く反発した。これに都市住民が同調し、数年のうちに全沿岸的な反対運動の体制が構築され、広範な反対運動が展開された。この間、水質や治水、水産業、経済効果、生活環境など、さまざまな争点が生みだされたが、特に湖の水質（と水産業）の問題がクローズアップされた。1988年に一連の事業のうち淡水化が無期延期となった。このことはまさに水質が主論点になっていたことの表れであり、市民運動側が「科学論争に持ち込んだ」戦術の成果であった（保母，1989：231-235）。

その後、残された本庄工区の是非が論じられた。この土地利用案をめぐるさまざまな主張がなされ収拾がつかなくなった（浅野，1998）。論点は、約1,700haの空間を湖とみるのか、土地とみるのかということであり、前者では水産業（工区内のみならず生態系として一体の両湖の水産業）が重視され、後者では農業、あるいは将来の用途変更を見越しての都市開発が視野に入れられた。島根県は事業再開を国に申し入れるも、世論の後押しもあって全国的な公共事業見直し問題の象徴的な存在に位置づけられ、結局、本庄工区は中止となる（2000年）。

その後、中海干拓問題は次の段階に入っている。淡水化にどう決着をつけるのかと湖と流域の環境をいかに再生するのかが大きな課題⁽⁷⁾になった。それとともに中海干拓事業と並行して進められてきたもう1つの大規模事業である斐伊川総合治水事業（国交省）との関連も生まれている。また、本庄工区問題まで大きな1つのまとまりを形成していた市民運動は、個々の集団が各目的に応じた活動をするようになったほか、過去の経緯と独立した別の市民組織が生まれて、流域環境と地域の再生を目指した活動を積極的に展開するようになってきている。

2.3. 諫早湾（干潟干拓及び有明海異変の問題）

諫早湾は有明海西部湾奥にあり、面積約1万ha、浅い泥底の内湾で干満差が大きく、広い干潟が形成されている。諫早干潟は、有明海沿岸の開発が進む中で最後に残された独特の泥質干潟

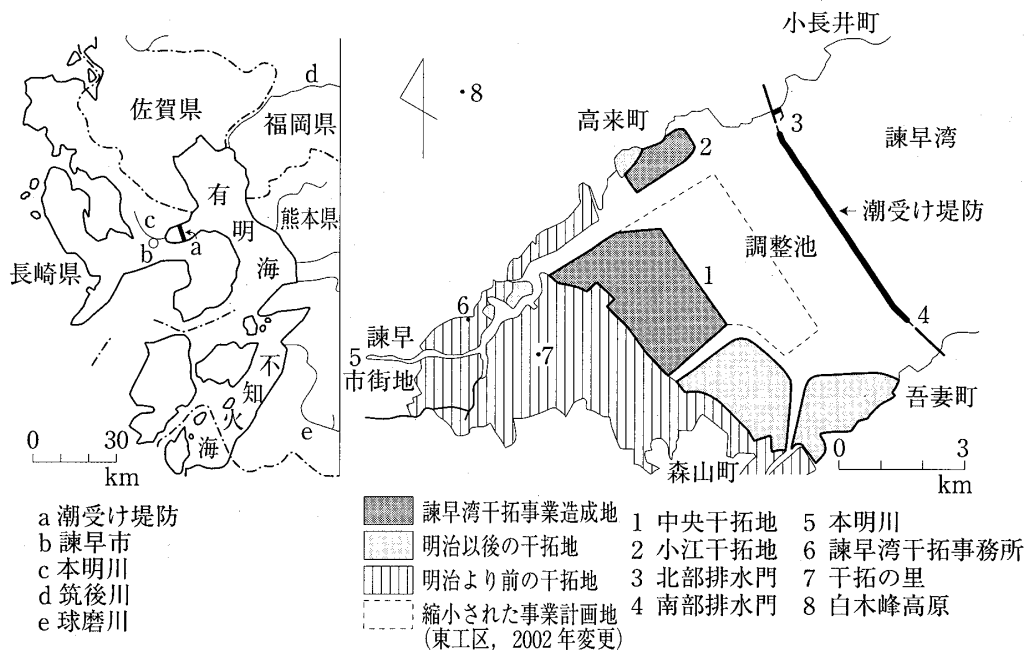


図3 諫早湾干拓事業関係地図

資料：農水省九州農政局諫早湾干拓事務所（2003）諫早湾干拓事業の概要等により作成。

浅野：環境問題研究における地域論的視角

生態系を保持する日本最大の干潟であった。生物相の豊かさから「有明の子宮」「生き物の揺りかご」と呼ばれてきたところでもある（諫早干潟緊急救済本部編，1997）。

諫早湾では、古くより地先干拓が行われ相当面積の土地（図3）が造りだされてきたが、戦後、それらと異なる大規模な干拓事業が構想され、紆余曲折の末、現在の諫早湾干拓事業が行われるに至った。1952年、当時の長崎県知事が農地造成を主目的とする長崎大干拓事業を発表し、2年後に国の直轄事業・有明海総合開発計画として、諫早湾全域の閉め切りと6,700haの農地造成が行われようとした。これに対して湾内に漁業権をもつ漁業者等が抵抗、折から減反も始まり、1969年に打ちきりとなる。しかし、翌年、水資源確保を事業の柱にすえた長崎南部地域総合開発計画（南総開発）として再開した。湾内12漁協と長崎県の間には漁業補償合意がなされるも、干潟の保護を求めて発足した「諫早の自然を守る会」⁽⁸⁾や、有明海沿岸の佐賀・福岡・熊本3漁連が南総反対期成会を結成し反対した。1982年にこれも打ち切りとなり、代わりに規模を縮小した防災重視の総合的干拓事業が進められることになった。

1983年に諫早湾防災総合干拓計画、後に国営土地改良事業が決定され、閉め切り規模3,550haの諫早湾干拓事業がスタートする。諫早湾内12漁協、島原半島11漁協と長崎県、有明海の3漁連と農水省の漁業補償が締結され、1989年に起工される。潮受け堤防工事が始まると想定外の被害が出て、堤防取り付け部の小長井町漁協は抗議の実力行動をおこす⁽⁹⁾が、漁業者の運動は広がらず、自然保護団体が主たる抵抗勢力となった。しかし、「運動が全国区にならない」（山下，1998：32）まま1997年4月の潮受け堤防の閉め切りを迎えた。

諫早湾のギロチンと呼ばれる潮受け堤防閉め切りの映像は全国的に大きな衝撃を与え、この後、諫早湾干拓問題は、長良川河口堰（運用開始1995年）と並び、公共事業見直し論の盛り上げやいくつかの事業の中止につながる全国的な問題になった。この影響が他の開発反対運動にプラスに働いた面はあるものの、諫早では反対派が要求した水門の開放と干潟の再生は受け入れられることなく工事が進んでいった。閉め切り後、因果関係は確定されていないが、タイラギ漁ができなくなるなどの現象が起き、さらに2000年末から有明海のノリの色落ち被害がでると、有明海漁業者は抗議行動を起こし、数千人規模の海上デモや工事現場前などでの長期座り込みなど、水門開放を求める反対運動になった。2001年に「有明海漁民・市民ネットワーク」が結成され、それまでの市民運動と有明海漁業者が連携し、訴訟等⁽¹⁰⁾を含む活発な活動が行われるようになっている。そこでは色落ち問題など「有明海異変」（古川・米本，2003）と干拓事業の影響をめぐる議論が大きなポイントになっている。

2.4. 韓国セマングム（干拓問題。シファ湖問題を含む）

韓国西南海岸は世界でも有数の干満差の大きいところで広大な干潟が形成されている。1970年代に干潟の開発が注目され、西南海岸干拓農地開発事業基本計画が樹立される⁽¹¹⁾。折しも韓国では中東での建設事業に多くの労働者や企業が関わっており、そこから引き上げてくる労働者の雇用や建設機材の再使用が課題となっていた。当時のパク・ヒョンヒ大統領が「中東の建設装備を大々的に動員し西海岸に農業団地や工業団地などを開墾し大規模国土拡張事業を展開」するよう指示した（シファ湖環境生態館の展示パネル）。計画された開発事業は、132地区40.5万ha（琵琶湖の約6.6倍）に及ぶ極めて広大なものであった。

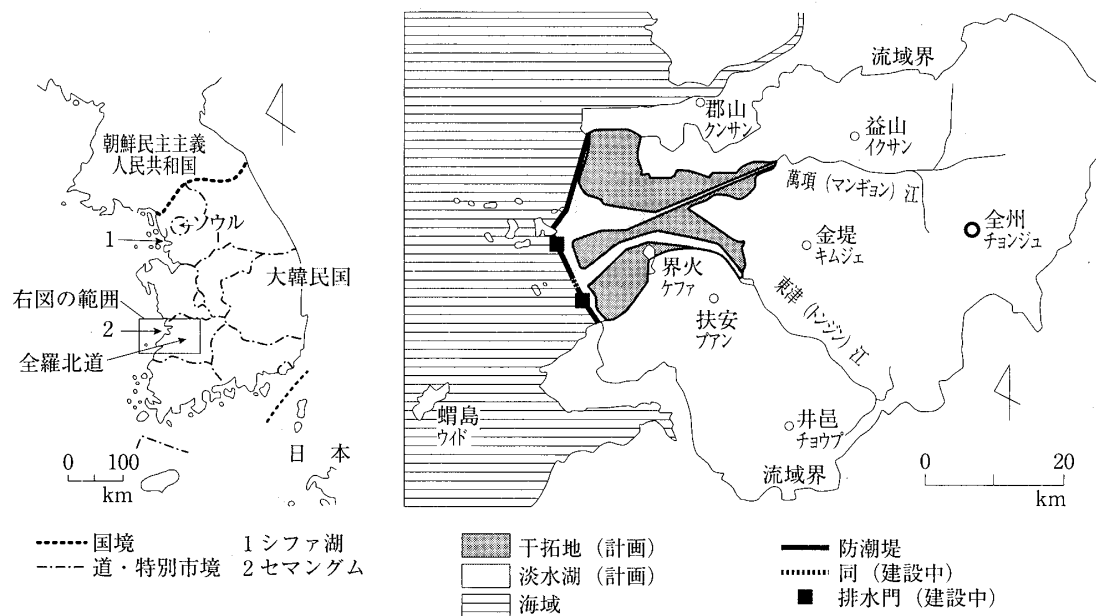


図4 セマングム干拓事業関係地図

資料：韓国農業基盤公社資料，ランドサット衛星写真等より作成

セマングムはその10分の1を占める巨大開発で、全羅北道の萬項江と東津江の2河川が流れ込む干潟が計画地とされた(図4)。セマングム(新萬金)の名称はこの事業によって与えられたもので昔からの地名ではない。閉め切り面積は約4万ha、計画されている干拓地面積は28,300haに及ぶ(表1)。その大部分は農地とされるが、近年韓国でも減反が始まっており、日本と同様に利用目的のはっきりしない開発事業が進められている。争点は、生命・平和の尊重が第一に掲げられる⁽¹²⁾ことを除けば、日本で問題になっていることとよく似ている。

シファ開発が起工した1987年、セマングムでは干拓事業妥当性調査が完了し、1991年にセマングム総合開発事業は起工された。1994年にシファでは淡水化がスタートするが湖の水質が急速に悪化し大きな社会問題になった(ハン・ギョング他, 2001)。以後、セマングムへの問題提起が本格化し、マスコミは第2のシファ湖にすることを防げと報じた。全羅北道の全北環境運動連合がセマングム水質汚染をその年の7大ニュースの1つに取り上げるなど、まずは足元から反対運動が発生した⁽¹³⁾。セマングムの漁民は漁業補償を求める運動を起し、補償を勝ち取っていく。1998年には、緑色連合や環境運動連合⁽¹⁴⁾がセマングム総合開発事業の再検討を求め、全国的な問題になっていった。

同年末に、全羅北道での要望の高い造成地を産業・都市開発することに対して、用途変更は認めないと農林部(省)が表明、セマングム開発は建前上、農地開発を行うものとして進むことになる。水質問題が争点になり、セマングム事業の環境影響評価を行うための民・官共同調査団が組織され工事が一時中断した。この間、反対運動は全国的に広がり、民主化運動のリーダーなども含む環境団体、労働・社会団体などが抗議行動を次々に起こしていった。反対派は、公有水面埋立許可の取り消しを求める集団訴訟を起す一方、海外の環境団体とも連携し反対世論形成に力を入れた。これに対する農業基盤公社の事業PR誌の大量配布や、反対派労組等による地下鉄でのポスター・ビラ配布に始まる対国民広報戦と称する行動など、情報戦は首都ソウルで行われる点が特筆できる。

浅野：環境問題研究における地域論的視角

環境運動連合など 200 余の環境・社会・宗教団体がソウルの曹溪寺で 33 日間の徹夜座り込みを行った頃（2000 年 10 月）から、運動は宗教団体との連携が図られ、年末の宗教界 200 人の生命平和宣言を経て、反対運動のネットワーク組織「セマングム干潟生命平和連帯」が発足した。運動が盛り上がる中で発端となったシファ湖では淡水化が全面白紙撤回された⁽¹⁵⁾。一方、高まる事業反対世論に抗して、2001 年頃から全羅北道の有識者らが環境に配慮した事業の推進を求め、全地域的な事業推進運動に発展していく。セマングムでのアクアポリス建設構想など、農地だけではない産業・都市開発が提案され、かつて反対した市民グループにはそれを支持するものも現れた。ここでは「親環境的な開発」がキーワードになる。2003 年 3 月からキリスト教や仏教の宗教指導者が、セマングムからソウルまでの 300km を 3 歩進んだら跪いて地面に拝することをくり返しながらい進する抗議行動（三步一拝）を始めると、賛否双方の運動はますます過熱化し、三步一拝デモに環境部長官（大臣）や海洋水産部副長官が参加する一方で、全羅北道の公務員が事業推進を求めて集団で辞表を提出したり、裁判所の工事執行一時停止決定に抗議して農林部長官が辞職したりと、社会的な混乱に至った。

2003 年 5 月に全羅北道知事が、セマングム開発事業と抱き合わせ的な原子力発電所の核廃棄物処理施設誘致を表明すると、全羅北道、特にプアン郡では核廃棄物処理施設建設反対運動が発生し、一気に拡がった。ここではセマングムの開発推進と廃棄物処理施設反対が同時に全住民的レベルで行われている。核処理場問題ではセマングム推進派と反対派が共闘するなど、運動は錯綜している。2003 年 7 月にセマングムの方は工事が一時中断し賛否両運動は若干沈静化したか、ノ・ムヒョン大統領が事業再開の道を探るよう指示を出し、工事執行停止も 2004 年 1 月には覆され、セマングムをめぐる局面は再び動き出している。

3. 「場所の意味をめぐる争い」としての環境問題

事例はいずれも、汽水域を閉め切り淡水化して水資源を開発するとともに、大規模干拓事業が計画され、その後、環境が変化し、その悪影響が社会問題化していったものである。その意味で問題の発端は実施された事業にある。しかし、それぞれで問題になっていることは、環境再生・環境復元という表現が用いられたとしても、必ずしも環境を完全に事業前の状態に戻すことではない。また、事業とその影響に着目するなら、事業主体が加害者で漁民や住民は被害者であるし、水の利用者と水害から守られる住民、事業に関わる企業・労働者などは受益者で、まずい水を飲み親水空間を奪われた住民や、漁獲被害を受ける漁業者などは受苦者である。しかし、各地で問題になっているのは、必ずしも被害 - 加害関係や受益 - 受苦関係を明らかにし、加害者・受益者の責任を問いつめることではないようにみえる。以下、諫早湾干拓問題を例に考えてみたい。

潮受け堤防の排水門の開放をめぐる、「かつての干拓反対の急先鋒だった Y さんと D さん（旧小長井町漁協青年部）。有明海のノリ漁民に詰め寄り、怒鳴り合いが続いた＝1 月 8 日小江工区入口で」（2002 年 4 月 5 日付朝日新聞西部版 33 面、括弧内は筆者。氏名も伏せた）と報じられる状況は、諫早湾干拓問題の解き難さを象徴しているし、「長崎県はおとなしくしているうちに悪者にされた。こちらも応戦しなければだめだ」と自民党長崎県連幹部が語った（2001 年 3 月

28日付朝日新聞3面)とされることから問題はつくられていく過程の一端をみることができると。後者に関連して、インターネットで新聞記事検索⁽¹⁶⁾をすると興味深い数字が得られる。1994年から2003年までの10年間、「諫早湾」と「有明海」の2キーワードについて毎年の記事本数を比べてみると、「諫早湾」は1994年の11本から始まり、5, 51, 761, 369, 64, 2, 1, 0, 1本と潮受け堤防を閉め切った1997年とその前後に集中し、その後は出てこなくなるのに対して、「有明海」の場合は、1994年の76本から、70, 89, 303, 240, 202, 253, 1208, 579, 391本と、堤防閉め切りで急増した後、ノリ色落ち問題が生じた2001年に相当数の報道がなされ、今なお高い水準にある。現在の諫早湾干拓問題は諫早のではなく有明海の環境問題になっているのである。

諫早湾なのか有明海なのかという視点は、諫早湾干拓問題を考える上で重要である。どちらの文脈に干拓事業地を位置づけるかが、この問題における議論のすれ違いを生む大きな要因であるからである。それぞれについて、例えば次のようなことがある。

諫早湾干拓事業は2度の計画打ちきりの後、規模を縮小するとともに目的の目玉として「防災」を掲げて再開した。事業地には「住民の命を守る防災干拓事業」という看板が建ち、諫早市の商工会館にも「住民の安全を守る諫早湾干拓事業を断固推進しよう！」という垂れ幕が下がっている(2003年11月7日現在)。諫早で防災が特別の意味を持つのは、1957年の諫早大水害(死者・不明者760人)の記憶があるからである。水害を被りやすい環境にあるのは確かだが、それが過剰にアピールされている印象も受ける。「諫早の駅前商店街は…廃墟のように静かです。それなのに本明川だけは、まるで厚化粧でもするように四六時中お色直しをしています。八十歳を過ぎた母と川を歩きながら『町はこげんさびれととに本明川にはようお金かけよるね』と私。すると『本明川は建設省のもので諫早のものじゃなかけんさ』と諫早を一步も出たことのない母が答えました」(筑紫野市・主婦49歳)という新聞投書⁽¹⁷⁾にみるように、水害を経験した出身者にも違和感を感じさせるようである。

意図的ではないにせよ、諫早大水害の記憶を喚起する直接、間接の情報発信がくり返されることで諫早は水害と隣り合わせの都市というイメージがつくられてきた。潮受け堤防閉め切り前後に農水省は干拓事業の治水効果を積極的にPRした。例えば、九州農政局のチラシ「諫早干拓Q&A」では、地形的に大雨が降りやすく河川が氾濫しやすいこと、渦の存在により排水不良になりやすいことを説明した上で、それらの「問題は『諫早湾干拓事業』によって解消されます」と断言してある。この主張は、反対派の追求や閉め切り後の浸水被害の発生などにより、限定的になっていったが、諫早にとっての干拓事業は治水問題として論じられているのは確かであり、3,542haの事業地は治水のための空間として意味づけられる。諫早市は本明川洪水避難地図(ハザードマップ)を刊行しているが、そこに描かれる市街地と干拓地が一体になった洪水想定図も、ある意味では市街地の治水と干拓事業を結びつける役割を担っている。

諫早市内には干拓のPR施設があり、社会科見学などを受け入れ、「中立的」な立場から過去の地先干拓の歴史や先人の苦勞を解説し、現代の土木技術の能力を解説している。この施設は、現干拓事業を大々的にPRする場所というよりは、「ゆうゆうランド干拓の里」というレクリエーション施設として整備されているもので、その一郭に干拓資料館が建てられている。近在の児童生徒や住民はあらたまった干拓事業の説明を受けなくても、日常の余暇活動の中で干拓地や干

浅野：環境問題研究における地域論的視角

拓事業を身近なものとする作用を受けている⁽¹⁸⁾とも考えられる。

諫早市では、全国的な反対世論が高まった1997年に、参加者2,000人と称する事業推進を求める住民総決起集会在開催された他、反対派が長崎県内各地で実施した事業に対する模擬住民投票(1998年)でも、反対が圧倒的多数ながら他市と比べると事業推進を求める割合が高い結果⁽¹⁹⁾になるなど、諫早市は事業のお膝元にあつて、事業推進への支持が相対的に高いところになっている。

一方、干拓事業地は、堤外の漁業者からは別のまなざしでとらえられる。ここはあくまでも有明海の一部である。しかも、その場所は、有明の子宮、生き物の揺りかごと呼ばれ、豊かな有明海を支える母なる場所なのである。そのために南総計画の際、3県の漁連は団結して反対し、計画を打ち切らせ、再開した事業も規模を3分の1ほどに縮小させたのである。ただ、規模縮小により影響を軽視したのか、国と漁連は漁業補償契約を結び(1988年)、堤防工事開始直後に小長井漁協が実力行使をとともなり抗議運動を行った時にもそれを支援するまでにならなかった。実際に「他人事のように考えていた」⁽²⁰⁾ということである。被害が自分の漁場に及ぶまでは、ひとつながりの海であっても、諫早湾、あるいは隣の漁協の権利地は「自分の場所」ではなかった。ここには、記録が残るものでも元禄期の争論、明治の諫早海漁業談判など(諫早湾地域振興基金、1994:37-38)、漁場をめぐる争いを通じて目に見えない明確な線が引かれていた。事業開始前、現堤内地は「相手の監視の目を盗んで魚介類をとってくる」⁽²¹⁾他人の場所であった。

しかし、今や干拓事業地は、病みつつある有明海最大の病巣として、堤外漁業者や批判的研究者の目に映っている。潮受け堤防によって分断されているが、事業地は有明海と不可分の場所として意味づけられる。ここに国や長崎県がつくりあげた空間とは異なる、対抗的な別の空間がつくられてきたといえる。漁業者は、この空間を自覚することによって、薬剤等により海を汚す存在としての自分自身を自覚し、海と漁業との関わりを見直そうとさえしている。

諫早湾干拓問題は、単に無駄な公共事業を続けるかやめるかという問題ではなく、3,550haの諫早湾干拓事業地という「場所をめぐる争い」であつて、それを取り巻いて生活している人々が、周囲の状況にしばられながら、その場所に、自分なり、自分達なりの意味づけをしあうことによって、展開し続けている問題といふことができる。

同様のことは、霞ヶ浦や中海・宍道湖の場合にも指摘できる。中海干拓事業で淡水化が大きな争点になった際、反対派が、宍道湖・中海は将来にわたって汽水湖であること、それが古都松江や沿岸の景観の基礎であると表明した景観保全条例を直接請求し(保母、1989:164)、それが全県の支持を一気に得たことで淡水化中止につながった。その後の本庄工区問題でも、最大の争点は、本庄工区という空間を、湖とみるのか将来の土地とみるのか、漁場とみるのか農地とみるのかであった。霞ヶ浦では、「泳げる霞ヶ浦」をキャッチフレーズに住民を中心に据えた湖の将来像を提示するグループと、「100年後、霞ヶ浦に大自然を復活させよう」を合い言葉に環境再生プロジェクトを立ち上げた生態系を中心にみるグループが生まれ、時に対立しながら、それぞれ別個に活動を展開し沿岸住民の支持を集めている。

以上、いずれの場合でも、そもそもの問題は事業にある。しかし、各地で解こうとしている問題は、その是非に白黒をつけるというよりは、対象となる場所・空間をどのようなところとして次世代に手渡していくのかになっている。そこでは、行動・実践の前提となる価値観のずれが根

底にあり、場所をめぐる意味のつけ合いはその1つの表れである⁽²²⁾。なお、この過程では科学的議論が必要とされる。科学的議論が、自らの正当性を主張し、相手の弱点を論駁する必須の手順となっているからである。科学的なデータや概念に基づき、論理的・理性的な主張をすることが建前や形式として求められるのである。ただし、どれほどデータを集めたとしても、問われているのが場所の意味であり、そこで共通理解を得られないのが現状だとすると、今求められているのは、それぞれの立場を科学的に理論武装していくこととならんで、平行している価値観をまとめていく作業であり、そのための言説の積み重ねであるといえよう。これは社会的な合意形成のプロセスであり、広い意味で政治的である。そして、そこでの科学のあり方は真摯に検討されなければならない。

4. 環境問題の「地域性」

「場所の意味をめぐる争い」として環境問題をとらえる場合、場所の意味はその自然条件や社会・政治・文化的条件によってさまざまである。それがはじめに述べた「地域性」であり、これへの配慮なしに具体的な地域環境問題は解けない。例えば、中海干拓事業は全国的な公共事業見直しの中で主要部分が中止されたが、この事業を求める背景にあった山陰経済の低迷は深刻さを増しているし、上・下流の治水をめぐる軋轢⁽²³⁾は中海の環境論議の中に見え隠れしている。これらが今なお中海干拓問題の決着がつかない遠因になっている。

「地域性」を把握するためには地域間比較を行うことが有効である。本稿の事例は、いずれも似たような話でありながら、実際に起きたことや問題になったこと、問題構築に関わった人などは全く異なっている。ただし、各事例にはそれぞれ独自の事情として説明できる部分の他に、その場所の国土構造上の問題（例えば日本のどこに位置するのか）や、政治経済システムの構造的な問題として理解すべき部分もある。「地域性」はこのような空間スケールの異なる要因が絡み合って生みだされるもので、その場所独自の事情のみをもって「地域性」というわけではない。地域ごとの多様性は、その場所特有の事情に加え、より広い空間における当該地域の位置や社会全体の政治経済の仕組みによって生みだされるからである。これらをうまく仕分けて個々の事例を分析することが望まれる。

まず、各事例ごとの独自の事情として理解されることには、運動の展開や問題構築過程で、どこで事件が起こったかとか、どこの住民が関わったのかなど、当該地域の「地図」から説明される事柄があげられる。地域内のさまざまな主体や事物の配置が、そこ固有の地域環境問題を成立させる一因になる。これについては別稿で扱っている（浅野 1990, 1997, 1999 など）ので、ここではこれ以上掘り下げないが、諫早で、いわば諫早湾と残りの有明海の境目に位置する小長井町の漁業者・元漁業者が独特の役割を演じるというのもこの1例である。このようなことは問題理解の際に特殊なこととしてあまり省みられないが、どんな場所でも必ず個別な事情はあるのであり、軽視してよいことではない。

次に、より広い空間での当該地域の位置から、その地域性をとらえることもできる。例えば、一国における中心的地域と周辺的地域の差、すなわち中心一周辺関係で説明するようなことであ

浅野：環境問題研究における地域論的視角

る。例えば、霞ヶ浦では干拓事業が早々に断念され水資源開発中心になった。市民運動も急速な都市化の進展を背景に担い手や主張が都市的であり、さらに都市・産業開発を問題化する文脈は中海や諫早湾とは違っている。この構図は、韓国のシファ湖とセマングムの場合にも明確に読みとれる。堤防を開削し潮力発電所を設置することでエネルギー開発という意味を事業地に与えるとともに、干拓地が都市・産業開発用地として利用されるシファ湖と、経済的に後進地で、政治的にも独自の色分けがされる全羅北道のセマングムとでは、ともに西南海岸干拓計画の1つとはいえず状況は全く異なる。ソウルを中心とする全国的反対運動に対する全羅北道の事業推進運動は、地域の産業開発の起爆剤として、この開発に多大な期待を寄せている。3万 ha 近い造成地は埋まるのかという反対派の問題提起は省みられることなく、親環境的なアクアポリス構想が支持される。

この中心一周辺関係は、国レベルのスケールにのみ認められるものではなく、フラクタルのようにさまざまなスケールで成立する。先進国と途上国との関係はいうまでもなく、地域レベル、地区レベルでも中心一周辺関係が存在する。例えば、セマングムの場合、ソウル-全羅北道関係があるだけでなく、推進色の強い全羅北道において、ケファ島のように半農半漁的な干潟利用をしていた地区が、補償が十分でないまま漁獲が不能になるという被害者の立場におかれ、唯一のローカルな反対組織の拠点になっている。この場合には、道都・全州とこの村との間の中心一周辺関係が認められる。

第3に、国同士の比較とか欧米と日本の比較など世界規模の視点でとらえた時の「地域性」である。この場合の地域の範囲は上述のそれとは示す空間スケールが大きく異なる。本稿では日韓比較の情報しか示していないが、それでも事例比較によって環境運動の違いなど興味深いことが示唆される。韓国の調査は始めたばかりではあるが、調査を通じて日本の環境運動の特徴が何かを考えさせられた。国による食糧増産を目的とした干拓事業が進められていること、それが減反により状況が変わってしまったこと、利用案が定まらないまま開発事業だけが進んでいくこと、地方経済が低迷する中で大型公共事業に期待が集まること、環境問題として、淡水化後の水質悪化が懸念されること、干潟に生きる生物の保護、中でも東アジアの水鳥保護の観点から干潟の価値が論じられること、事業の経済性が問題になることなど、日本の事例と韓国の事例の間の共通点をいくつもあげることができる。両国が経験している問題はよく似ている。しかし、大きく異なっているのが開発事業を問題化してきた世論や、世論形成に影響をもった市民運動の性格である。

韓国の干潟研究の第一人者で反対運動の指導者である人物が「昼は干潟の生物の研究、夜は社会問題に関わる」と、自然科学的主張と社会運動における主張を分けると発言し、またある環境団体のリーダーは、筆者の制度や経済面などに関する質問に対し、「問題はそういうことではなく、生命や平和を大切に考えるかどうかなのだ」、「運動は理屈ではなく思想だ」と強調する。セマングム反対運動は、日本のように科学的な議論に行政を巻き込む戦術がとられているというよりは、運動の勢いで世論を形成し政治的な圧力をかける戦術が重視されているようにみえる。さらに現場の個々の活動は活動家と称される青年等に担われている。韓国では、学生や市民の力で民主化を勝ち取った経験があり、民主化運動の担い手が環境運動にも広く深く関わっている。そのため運動は、環境団体と労働・社会団体、宗教団体等の連携により進められ、多数の市民の参

加によって支えられている。また、運動がソウルを志向する背景には、大統領の権限が強いという日韓の政治制度の違いもあると考えられる。

5. おわりに

地域開発に関わる環境問題などの中には、受益—受苦関係や被害—加害関係ではとらえにくく、「場所の意味をめぐる争い」ととらえた方がよいものがある。加害—被害関係には、一方が良く一方が悪いという評価をとるが、場所の意味論では、双方の立場を認めるところからスタートすることになる。また、霞ヶ浦のように環境問題が複合的に成り立っている場合、受益—受苦関係はたどりきれないし、掘り下げるほど解くべき問題がみえにくくなる。場所の意味論は、込み入った状況を解きほぐしていく前にそもそも何が問題になっているのかを大局的にとらえようという意図を持つ。各現場が抱える問題の背後に、その意味づけの違い、すなわち価値観の違いがある場合、それを整理しなければ議論がいつまでも平行線のままになりかねない。平行した価値観に接点をつくっていくことが問題解決には必要である。

場所の意味に注目することは、地域の多様性を認めることに他ならず、問題理解の視点としての「地域性」が重要になる。「地域性」は地域間比較により浮かび上がらせられるが、本稿のわずかな事例だけでも比較からみえてくることがある。特に日韓の環境運動の違いは興味深い。さらなる検討が今後の課題であるが、現在の印象を述べておくと、韓国との比較によって、日本の環境運動の特徴として、科学志向が強いこと、そのため運動において、争点分野による専門家化・細分化が進み、運動間の連携が弱いこと、一方行政等と交渉する力をもつので制度化等に影響力を行使できる反面、一般市民との距離が開いているのではないかと、といったことを仮説的に示せる。このような検討を深めることで、欧米の環境 NGO には数百万人規模の会員をもつものがあるのに、なぜ日本では多くても数千～数万人規模にしかならないのかという、筆者のそもそもの関心にせまることができるのではと考えている。

注

- (1) 筆者は環境社会学会員であるが研究の足場は地理学にある。本稿では環境社会学における地理学的寄与を意識した。地理学における環境問題研究の流れは伊藤（2003）が、社会運動研究の流れは香川（2004）がまとめている。香川は「場所」や空間スケールに焦点をあてた社会運動研究が政治地理学の分野で進みつつあることを指摘している。
- (2) イギリスの経済活動の地理的变化に関するマッシーの研究（Massey, 1984=2000）にはじまる。ここでは工業立地パターン変化の理解には経済的变化と社会的変化の関連認識が必要だと主に論じられた（Johnston, 1991=2002: 62）。マルクス主義地理学に影響を受けた「新しい地誌学」の実証研究で、政治経済的アプローチによる地理的差異を問題にする（浮田編, 2003: 285）。
- (3) イーファー・トゥアン（Tuan, 1974=1992）やエドワード・レルフ（Relph, 1976=1991）らの人文主義的立場からの研究が広く関心を集めるようになり、日本でも福田（1996）や荒山他（1998）、Mizuuchi（2003）など実証的研究が重ねられている。

浅野：環境問題研究における地域論的視角

- (4) 生活環境主義は、生活者の視点から環境の関わり方を明らかにして、どのような関わり方がよいのかを考えていくスタンスに立っている。そのため、必ずしも開発問題や公害問題の問題そのものを研究対象にするものではない。これに対して井上孝夫は、生活環境主義は生活世界論であって「環境問題の社会理論」になっていないと批判している（井上，2001：110）。本稿では、生活者の視点を含めて場所の意味を問うことで具体的な地域の環境問題を考えたい。
- (5) 問題を「場所の意味をめぐる争い」ととられればそれでよいというものではなく、なぜ意味が異なるのか、意味はどのようにつくられるのか、さらにそれはいかに調整されるべきか等も考えなければならない。ただし、本稿ではそこまでは踏み込んでいない。今後の課題である。ところで、このような場所の意味のズレは「状況の定義のズレ」（脇田，2001：178）とみることができし、意味づけのプロセスをフレーミングの問題ととらえることもできる。本稿ではズレそのものが問題の根であるとみるとともに、脇田が状況の定義の1つとする「何が問題なのか」（同：177）について、事業の影響をどう定義するか以前の事実として、自分達がどこに生きているのか、場所とどのようにつながっているのかという意識も含めて場所の意味ととらえる。
- (6) 霞ヶ浦開発事業は、常陸川水門により湖を淡水化し、あわせて新規築堤と護岸補強により湖岸を嵩上げし、有効貯水容量約6.2億m³を利用し、治水と新規利水を行う事業である。
- (7) 淡水化は2002年末に中止になるが、代替水源確保やその事業費負担が課題になった。淡水化中止により、そのために建設された水門と堤防の処理が問題になり、水門労働者の再雇用問題が論じられたほか、堤防開削と水門操作により湖の環境改善が図れると主張する市民グループと、財政的理由でそれを否定する行政との対立もみられる。他に湖岸のアシ帯再生運動や大橋川拡幅事業への下流地域の反対運動もある。拡幅に難色を示す鳥取県が干拓堤防開削を求める動きを支持するなど、市民団体と行政等の間に複雑な関係ができていく。
- (8) 亡くなるまで諫早湾干拓反対運動を主導した山下弘文と諫早出身の作家野呂邦暢により1973年に結成される（山下，1998）。当時は、全国自然保護連合や日本野鳥の会などを中心に全国的な干拓保護運動の連携が図られようとしていた時期でもあった（山下，1996）。
- (9) その後、小長井町の漁業者の多くが干拓事業現場等で働くようになり、2001年以後の有明海漁民の堤防開放要求運動に対して堤防開放反対運動を起し、両者のにらみ合いがニュースで報じられるまでになった。漁業補償締結時の組合長が1人、漁業補償契約無効を訴える訴訟を起こすなど事業反対運動に参加している。ただし訴訟については2003年に取り下げた。
- (10) 閉め切り直後に、干拓事業差し止めを求める「ムツゴロウ訴訟」（自然の権利訴訟）を市民グループは起こしていたが、これに加え漁業補償契約無効を求める訴訟（上注）と大原告団による前面堤防工事差し止め訴訟（「よみがえれ！有明海訴訟」）を起こした。さらに色落ち等に関連して公害等調整委員会に有明海異変の原因裁定を申請している。
- (11) 情報は、2003年8月20～25日の現地調査と文献資料並びに韓国環境運動連合や韓国海洋研究院の研究グループのホームページなどから得た。経過については、主にホ・ジョンギョン（2003）と韓国環境運動連合ホームページ、及び新聞記事をもとにまとめた。
- (12) 運動の進め方が大衆動員的であり広報に力が入られる。その際には水鳥の保護や干潟の生き物の命を守るという主張は重要である。また、環境団体、労働・社会団体、宗教団体などが分野を超えて連帯している（Lee，2002）のも運動の特徴といえ、それらを束ねる要の位置に宗教団体・宗教指導者の存在がある。宗教の立場から生命・平和を尊重する主張がなされ、分野を超えた連帯を支えている。
- (13) 全北環境運動連合は、2000年代の全国的な反対運動では、全羅北道が推進一色になり、防潮堤の大部分が出来上がっている状況において、事業撤回ではなく、親環境の開発も視野に入れた現実的な代替案を示すようになる。全羅北道では研究者が事業に否定的な発言をしただけで抗議電話が殺到する状況があるといわれ、道の世論が推進に片寄っている中でただ反対しても支持を失うと推測される。

- (14) 韓国の環境運動についてはク・ドワン (2001) が参考になる。
- (15) 今後、堤防を開削して潮力発電所を建設することになっている。
- (16) 朝日新聞・AERA・週刊朝日の記事検索 (聞蔵) による。
- (17) 諫早干潟緊急救済本部がまとめた新聞報道集 (同本部, 1998: 488) に切り抜きがコピーされている。1997年6月13日のものだけ掲載紙は不明である。
- (18) 中島 (1999) は恩賜公園や明治の森, 昭和の森等に注目し, 日本における「みどり」の意味構築と天皇制・国民国家形成との関係について論じている。ある種の価値がそれを強く意識されることなく浸透していくという意味では共通する見方である。
- (19) 高いといっても7.5% (平均5.7%) で, 見直しに票を投じた約9割と比べればとても少ない (諫早湾「一万人の思い」実行委員会, 2000: 86)。
- (20) 2003年11月7日, 反対派リーダーの1人でノリ養殖業者の方からの聞き取り。
- (21) 2003年11月8日, T漁協での聞き取り。
- (22) 例えば霞ヶ浦の場合, 一方のグループが流域的な生態系や産業のつながりを狙って実践しているプロジェクトの中で粗朶による消波堤 (湖岸の水生植物再生のため) を設置 (国の事業として施行) したことに對して, 他の環境保全グループから湖岸景観を損なう, 市民が湖を利用しにくくなる, 自分達の思いで共有材である湖岸環境を変えてしまっよいか等との批判が投げかけられている。
- (23) 宍道湖側は斐伊川の水を早く排水したい意識があり, 下流の中海側では中海沿岸の治水対策が先との意識がある (本庄工区の堤防は洪水リスクを高める存在とみる)。市民運動においても行政対応においても, 流域の治水をどう考えるかの違いが歩調の乱れや対立として現れている。

文献

- 荒山正彦・大城直樹・遠城明雄・渋谷鎮明・中島弘二・丹羽弘一, 1998, 『空間から場所へ』古今書院。
- 浅野敏久, 1990, 「霞ヶ浦をめぐる住民運動に関する考察」『地理学評論』63A, 237-254。
- , 1997, 「環境保全運動の展開過程における地域性」『地理科学』52, 1-22。
- , 1998, 「中海干拓事業本庄工区の土地利用案の変遷」『地理科学』53, 261-282。
- , 1999, 「環境問題における『地元』」『環境社会学研究』5: 166-182。
- , 2003a, 「環境運動の地理学的研究」伊藤達也・浅野敏久編『環境問題の現場から』古今書院: 128-144。
- , 2003b, 「ローカルな環境運動への地理学的アプローチ」『地理学評論』75, 443-456。
- 福田珠己, 1996, 「赤瓦は何を語るか」『地理学評論』69: 727-743。
- , 2003, 「異質性と均質性の間で」『大阪府立大学紀要 人文・社会科学』51: 47-56。
- 船橋晴俊, 1995, 「環境問題への社会学的視座」『環境社会学研究』1: 5-20。
- , 2001, 「環境問題の社会学的研究」飯島伸子・鳥越皓之・長谷川公一・船橋晴俊編『環境社会学の視点』有斐閣: 29-62。
- 古川清久・米本慎一, 2003, 『有明海異変』不知火書房。
- ハン・ギョング, パク・スンヨン, チュ・ジョンテク, ホン・ソンフプ, 山下亮訳, 2001, 『海を売った人々』日本湿地ネットワーク (発売 南方新社) (原著は1998年刊)。
- 保母武彦, 1989, 『よみがえれ湖』同時代社。
- ホ・ジョンギョン (許正均), 2003, 『セマングム・セマングム』クブルド。(韓語)
- 堀川三郎, 2000, 「運河保存と観光開発」片桐新自編『歴史的環境の社会学』新曜社: 107-129。
- 飯島伸子, 2001, 「環境社会学の成立と発展」飯島伸子・鳥越皓之・長谷川公一・船橋晴俊編『環境社会学の視点』有斐閣: 1-28。
- 井上孝夫, 2001, 『現代環境問題論』東信堂。

浅野：環境問題研究における地域論的視角

- 諫早干潟緊急救済本部編, 1997, 『イサハヤ』游学社.
- , 1998, 『諫早湾干拓事業新聞報道集 学習会資料』同本部.
- 諫早湾「一万人の思い」実行委員会, 2000, 『生きろ 諫早湾』同実行委員会.
- 諫早湾地域振興基金, 1994, 『諫早湾漁業史』諫早湾地域振興基金.
- 伊藤達也, 2003, 「地理学における環境問題研究の流れ」伊藤達也・浅野敏久編『環境問題の現場から』古今書院: 1-18.
- Johnston, Ronald J., 1991, *A Question of Place: Exploring the Practice of Human Geography*. Blackwell. 2002, 竹内啓一監訳『場所をめぐる問題』古今書院.
- 香川雄一, 2004, 「社会運動論の系譜と地理学におけるその展開」『地理科学』59: 26-46.
- Lee, See-jae, 2002, "Political and Social Processes of the Saemangeum Project". Korean Society for the Life of Saemangeum ed., *Saemangeum Wetland Report*, Korea: 37-42.
- Massey, Doreen, 1984, *Spatial Divisions of Labour*. Macmillan. 2000, 富樫幸一・松橋公治監訳『空間的分業』古今書院.
- ク・ドワン (具度完), 石坂浩一・福島みのり訳, 2001, 『韓国環境運動の社会学』法政大学出版社。(原著は1994年刊)
- 水資源開発公団霞ヶ浦開発事業建設部, 1996, 『霞ヶ浦開発事業誌』水資源開発公団.
- Mizuuchi, Toshio ed., 2003, *Representing Local Places and Raising Voices from Below*. Osaka City University.
- 中島弘二, 1999, 「『天皇の森』から『県民の森』へ」『金沢大学文学部地理学報告』9: 53-72.
- 奥井登美子, 1983, 『ある市民運動』筑波書林.
- Relph, Edward, 1976, *Place and Placelessness*. Pion. 1991, 高野岳彦・阿部隆・石川美也子訳『場所の現象学』筑摩書房.
- 関 礼子, 1997, 「自然保護運動における『自然』」『社会学評論』47: 461-475.
- 鳥越皓之編, 1989, 『環境問題の社会理論』御茶の水書房.
- 鳥越皓之・嘉田由紀子編, 1984, 『水と人の環境史』御茶の水書房.
- Tuan, Yi-Fu, 1974, *TOPOPHILIA: a study of environmental perception, attitude, and values*. Prentice-Hall. 1992, 小野有五・阿部一訳『トポフィリア』セリカ書房.
- 浮田典良編, 2003, 『最新地理学用語辞典』大明堂.
- 脇田健一, 2001, 「地域環境問題をめぐる“状況の定義のズレ”と“社会的コンテクスト”」船橋晴俊編『加害・被害と解決過程』有斐閣: 177-206.
- 山下弘文, 1996, 『西日本の干潟』南方新社.
- , 1998, 『諫早湾ムツゴロウ騒動記』南方新社.

付記

本研究の一部に平成15-17年度科学研究費補助金(基盤研究(C)(1), 課題番号15500684, 代表浅野敏久, 日本と韓国の大規模干拓事業をめぐる環境問題論争への地理学的アプローチ)を用いた。また, 本稿の骨子は人文地理学会第77回地理思想部会例会において報告した。

(あさの・としひさ)